



平成17年3月期

決算短信 (連結)

平成17年5月12日

会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kanda-web.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉林 正和
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 阿部 勉 T E L (03) 3265-1841
 決算取締役会開催日 平成17年5月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	23,701	(△1.1)	1,442	(2.6)	1,334	(6.6)
16年3月期	23,964	(0.1)	1,405	(15.9)	1,251	(16.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	660	(11.9)	54	53	—	—	7.3	4.7	5.6			
16年3月期	589	(55.3)	48	24	—	—	7.0	4.4	5.2			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 ー百万円 16年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 11,456,988株 16年3月期 11,458,253株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	28,358		9,312		32.8	813	1	
16年3月期	28,859		8,760		30.4	761	26	

(注) 期末発行済株式総数 (連結) 17年3月期 11,454,834株 16年3月期 11,459,229株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	1,641		△665		△1,182		2,901	
16年3月期	1,873		△976		△696		3,107	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー社 (除外) ー社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	11,800		650		345	
通期	24,100		1,370		725	

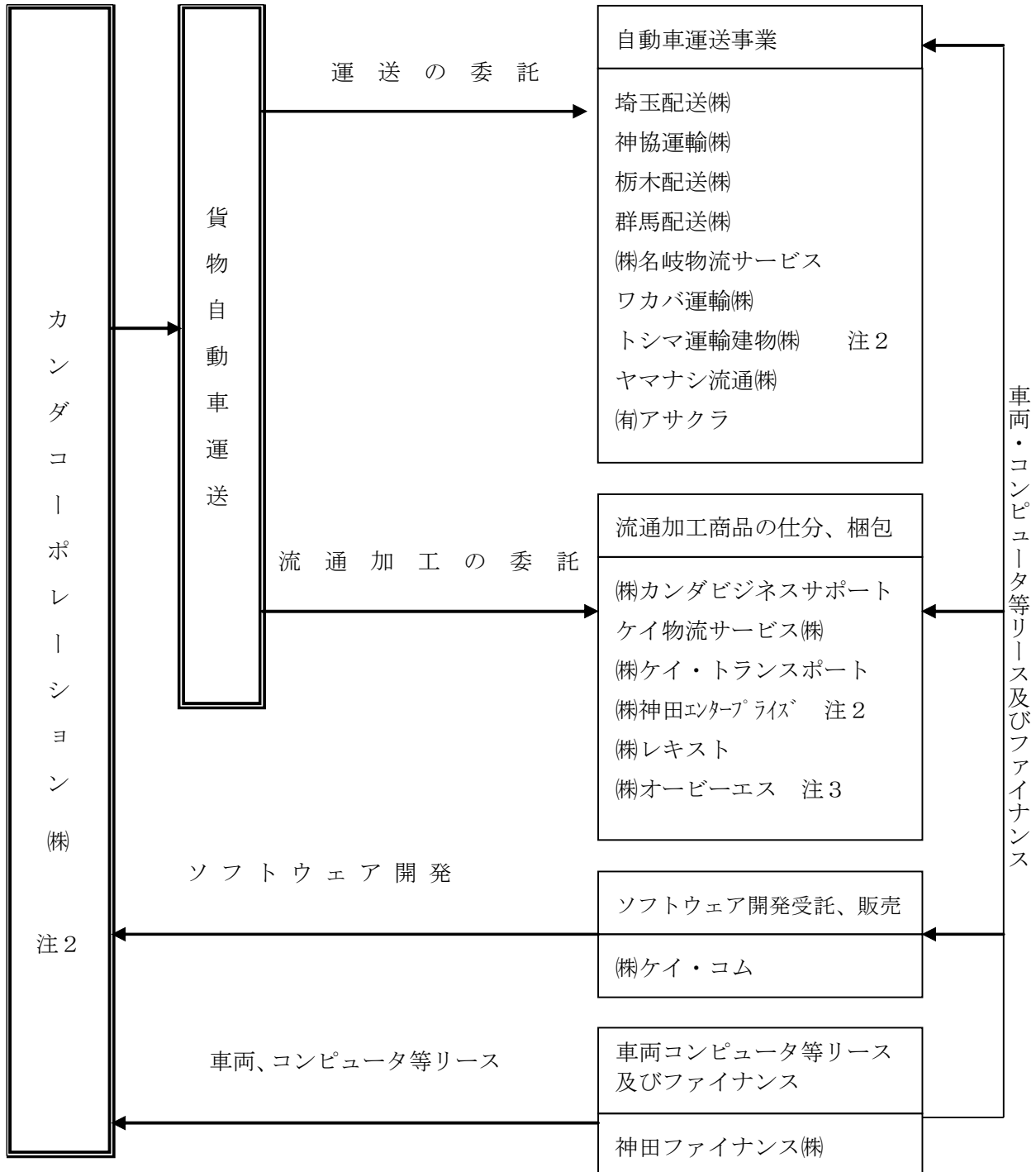
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 60円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行なっております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業、及びファイナンス事業を営んでおります。

企業集団を図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結されております。
 2. 不動産賃貸事業も営んでおります。
 3. (株)オービーエスは平成16年10月1日に(株)大阪物流サービスが社名変更したものであります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進の為、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

経営理念

1. 物流を通じて社会の発展に貢献します。
2. お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
3. 研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
4. 和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用して行く予定であります。

当期の当社の配当金につきましては、基本方針に基づき中間配当金と合せ1株につき8円とする予定であります。

3. 投資単位引下げに関する考え方

当社の最近の投資単位は、50万円を下回る水準にあり、現状では具体的な施策・方針は決めておりませんが、投資単位の引下げという社会的要請に対しては、その主旨に沿い今後検討していく所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは如何なる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは平成15年4月より、「第三期物流進化10ヵ年経営計画」をスタートさせました。

メインテーマ 「価値ある物流を未来へ」

基本方針

1. 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
2. 利益を重視した経営を目指します。
3. グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組めます。
4. 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
5. チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

その第一歩となる「第一次3ヵ年経営計画」（平成15年4月～平成18年3月）においては、

1. 品質向上、ローコストオペレーションを更に推進する。
2. 新商品の開発、研究を果敢に実践する。
3. 利益を重視した経営を行う。

を基本方針とし「変えよう意識！高めよう品質！」をメインスローガンに、具体的には新規ビジネスの開発、共同配送事業、医薬品関連事業の推進、営業所の再編、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的使命を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、取締役会、常務会のほか取締役・グループ会社社長及び部次長をメンバーとしたグループ経営推進会議、管理推進会議を定期的開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

平成16年2月にはコンプライアンス体制確立推進のため管理本部長をチーフとしたコンプライアンスワーキングチームを結成し、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したマニュアル「コンプライアンスマニュアル」を、グループの各職場に配布しコンプライアンス意識の周知徹底に努めております。また、社内通報制度及び相談制度を設け、不正事件や不祥事を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

又、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。常勤監査役は社内の重要会議に出席をし、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。又、非常勤監査役も取締役会に毎月出席しております。

内部管理体制につきましては、監査室が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

② 役員報酬

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬額

取締役 132,024千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 14,928千円（うち社外監査役3,000千円）

③ 監査報酬

当事業年度における監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

	金額（千円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000
上記以外の業務に基づく報酬	—
計	18,000

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済が急速に回復するなかで、企業収益の改善や民間設備投資の増加等に支えられて上半期までは景気回復の緩やかな回復基調を保っておりましたが、下半期から原油価格の高騰、輸出の減速、更には度重なる台風の上陸、新潟中越地震の自然災害の発生の影響もあり、国内需要の柱でもある個人消費にも本格的な回復が見られず景気回復には至りませんでした。

物流業界におきましては、運賃の下落に加え新規参入業者の増加による企業間競争の激化等により厳しい状況にあります。また、原油価格の高騰や環境規制がコストアップの大きな要因となっており、経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況にあつて、当社グループは「第1次3ヵ年計画」（平成15年4月～平成18年3月）の2年目を迎え、「変えよう意識！高めよう品質！」をメインスローガンに顧客に物流ニーズを的確かつ迅速に捉えた営業活動の展開、全員営業による新しい顧客の開発等に取り組むと共に、収益力の強化に努めてまいりました。新規業務として通信販売会社様のセンター業務の受注、キャッシュサービス事業や医薬品卸会社のセンター業務等増加により一定の営業収益を確保することができましたが、百貨店配送収入等の減収を補うことができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は連結営業収益237億1百万円（前年同期比1.1%減）、連結営業利益14億42百万円（前年同期比2.6%増）、連結経常利益13億34百万円（前年同期比6.6%増）、連結当期純利益6億60百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント

I 貨物自動車運送事業

当事業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。当社グループにおいて、百貨店配送からの撤退による売上減少、又主力運送商品である衣料雑貨等の売上も減少傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当期は新たに通信販売会社のセンター業務を受注するとともに、キャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は228億62百万円（前年同期比1.1%減）となり営業利益は17億30百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

II 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は景気低迷の影響を受け、賃貸料の値下げ等により不動産賃貸事業収入は7億91百万円（前年同期比2.1%減）となり営業利益は3億90百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

III その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は46百万円（前年同期比1.3%減）となり営業利益は18百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

②財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が16億41百万円あり、投資活動の結果使用した資金6億65百万円と財務活動の結果使用した資金11億82百万円を下回ったことにより、当連結会計年度期首に比べ2億6百万円減少し、当連結会計年度末には29億1百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億41百万円（前年同期比12.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億47百万円と減価償却費11億6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億65百万円（前年同期比31.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億82百万円（前年同期比69.8%増）となりました。これは主に短期借入金による収入78億31百万円、短期借入金の返済による支出82億52百万円、長期借入金による収入19億20百万円、長期借入金の返済による支出22億66百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	29.8%	29.9%	28.4%	30.4%	32.8%
時価ベースの自己資本比率	12.0%	12.2%	9.8%	16.6%	18.8%
債務償還年数	8.1年	7.2年	7.0年	7.5年	7.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1倍	7.9倍	9.9倍	8.4倍	8.1倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③事業等のリスク

法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。規制の内容としては、排出ガス基準に適合しない車両の対策地域内（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、愛知県、三重県の一部の対策地域）での登録及び継続車検の禁止です。

さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の所管官庁より、「環境確保条例」が平成15年10月より施行されました。規制の内容としては、粒子状物質排出基準に適合しないディーゼル車の東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県内の運行が禁止となりました。猶予期間は初年度登録後の7年間です。当社グループとしては、7年間を超える対象車両については、酸化触媒装置を装着するか新車購入により対応いたします。

今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④次期の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資の拡大や輸出増加により、緩やかな回復基調にあるものの原油価格の高騰、個人消費の低迷等により、景気は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

物流業界におきましても、原油価格の高騰に加え、消費の低迷による輸送需要の伸び悩みを受け企業間競争は一段と激化するものと予想されます。

このような状況の中、「第1次3ヵ年計画」の最終年度を迎え「変えよう意識！高めよう品質！」のスローガンのもと既存顧客の売上減少をくいとめ、新規顧客の獲得、既存顧客の取引深耕による売上増加に努力し、一層の効率経営による収益体質の強化、財務体質の強化を図り、更に強い企業グループを目指してまいります。

次期の業績につきましては、連結営業収益241億円（前年同期比1.7%増）、連結経常利益は13億70百万円（前年同期比2.7%増）、連結当期純利益は7億25百万円（前年同期比9.8%増）を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,355,323		3,145,718	△209,605
2. 受取手形及び営業未 収金			2,596,826		2,603,490	6,664
3. たな卸資産			22,152		55,134	32,981
4. 前払費用			93,272		86,880	△6,392
5. 繰延税金資産			112,315		94,649	△17,666
6. その他			90,867		55,427	△35,440
7. 貸倒引当金			△3,767		△4,842	△1,075
流動資産合計			6,266,991	21.7	6,036,457	△230,533
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	13,509,815		13,591,559		
減価償却累計額		5,891,862	7,617,953	6,370,725	7,220,834	△397,118
(2) 機械装置及び運 搬具		4,978,676		4,995,230		
減価償却累計額		3,752,690	1,225,985	3,796,106	1,199,123	△26,861
(3) 工具器具及び備 品		1,427,146		1,373,431		
減価償却累計額		953,160	473,985	909,349	464,081	△9,904
(4) 土地	※1		11,516,655		11,637,619	120,963
有形固定資産合計			20,834,580	72.2	20,521,659	△312,921
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			141,852		113,711	△28,141
(2) 電話加入権			24,606		24,606	—
(3) その他			1,350		1,224	△125
無形固定資産合計			167,809	0.6	139,542	△28,267

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		658,352		740,575		82,223
(2) 長期貸付金		211,988		205,001		△6,986
(3) 破産・更生債権 等		9,231		10,353		1,121
(4) 長期前払費用		16,969		10,336		△6,633
(5) 繰延税金資産		189,776		197,589		7,813
(6) 差入保証金		373,581		369,546		△4,035
(7) その他		138,323		136,790		△1,533
(8) 貸倒引当金		△8,227		△9,349		△1,121
投資その他の資産合 計		1,589,996	5.5	1,660,843	5.8	70,847
固定資産合計		22,592,386	78.3	22,322,045	78.7	△270,341
資産合計		28,859,377	100.0	28,358,502	100.0	△500,874

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び営業未 払金		1,366,673		1,302,587		△64,086
2. 短期借入金	※1	5,985,518		6,150,074		164,556
3. 一年内償還予定社債	※1	300,000		600,000		300,000
4. 未払金		209,369		328,242		118,872
5. 未払費用		364,561		384,722		20,160
6. 未払法人税等		285,295		287,471		2,175
7. 未払消費税等		237,465		144,807		△92,657
8. 前受金		80,262		81,043		781
9. 預り金		1,432,209		1,441,012		8,802
10. 賞与引当金		195,370		191,105		△4,265
11. その他		1,092		1,765		673
流動負債合計		10,457,818	36.2	10,912,831	38.5	455,013
II 固定負債						
1. 社債	※1	900,000		300,000		△600,000
2. 長期借入金	※1	6,868,325		5,936,666		△931,659
3. 退職給付引当金		608,412		670,753		62,340
4. 役員退職慰労引当金		297,022		291,816		△5,206
5. 預り保証金		883,641		885,149		1,507
6. 連結調整勘定		83,544		48,363		△35,181
固定負債合計		9,640,945	33.4	8,132,747	28.7	△1,508,198
負債合計		20,098,764	69.6	19,045,579	67.2	△1,053,185
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	1,627,898	5.6	1,627,940	5.7	42
III 利益剰余金		5,267,879	18.3	5,776,239	20.4	508,359
IV その他有価証券評価差 額金		145,851	0.5	191,636	0.7	45,784
V 自己株式	※4	△53,799	△0.2	△55,676	△0.2	△1,876
資本合計		8,760,613	30.4	9,312,923	32.8	552,310
負債、少数株主持分及 び資本合計		28,859,377	100.0	28,358,502	100.0	△500,874

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益							
1. 運送収入		23,108,327			22,862,903		
2. その他事業収入		855,977	23,964,304	100.0	838,442	23,701,346	100.0
△262,958							
II 営業原価							
1. 運送費		20,967,151			20,713,079		
2. その他の事業費		382,164	21,349,316	89.1	390,106	21,103,185	89.0
△246,130							
営業総利益			2,614,988	10.9		2,598,160	11.0
△16,828							
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		229,879			214,486		△15,393
2. 給料・手当		328,249			334,985		6,735
3. 賞与		58,654			62,004		3,350
4. 賞与引当金繰入額		31,590			12,129		△19,460
5. 退職給付費用		7,912			7,392		△520
6. 役員退職慰労引当金繰入額		25,939			22,965		△2,973
7. 福利厚生費		127,730			123,645		△4,085
8. 貸倒引当金繰入額		—			2,422		2,422
9. 減価償却費		24,657			14,861		△9,796
10. その他		374,640			360,650		△13,989
計			1,209,254	5.1		1,155,543	4.9
△53,710							
営業利益			1,405,734	5.8		1,442,616	6.1
36,881							
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,399			6,573		△825
2. 受取配当金		10,221			16,732		6,510
3. 連結調整勘定償却額		28,012			35,181		7,168
4. その他		44,202			39,941		△4,260
計			89,835	0.4		98,428	0.4
8,593							
V 営業外費用							
1. 支払利息		223,656			204,609		△19,046
2. その他		20,049			2,401		△17,648
計			243,706	1.0		207,010	0.9
△36,695							
経常利益			1,251,863	5.2		1,334,034	5.6
82,170							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	384		497		113
2. 貸倒引当金戻入益		11,105		—		△11,105
計		11,489	0.1	497	0.0	△10,991
VII 特別損失						
1. 退職給付会計基準変更時差異		142,418		142,418		—
2. 固定資産除却及び売却損	※1	104,870		28,989		△75,880
3. 事業部廃止に伴う損失		—		11,137		11,137
4. 投資有価証券評価損		7,228		4,204		△3,024
5. リース中途解約金		123		—		△123
計		254,640	1.1	186,748	0.8	△67,891
税金等調整前当期純利益		1,008,713	4.2	1,147,782	4.8	139,069
法人税、住民税及び事業税		494,851		509,144		
法人税等調整額		△78,848	1.7	△21,516	2.0	71,624
少数株主利益		2,769	0.0	—	—	△2,769
当期純利益		589,941	2.5	660,154	2.8	70,213

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,627,898		1,627,898
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	42	42
II 資本剰余金期末残高			1,627,898		1,627,940
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,805,586		5,267,879
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		589,941	589,941	660,154	660,154
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		91,663		114,583	
2. 役員賞与		35,980		37,212	
(うち監査役賞与)		(3,350)		(3,500)	
3. 自己株式処分差損		4	127,648	—	151,795
IV 利益剰余金期末残高			5,267,879		5,776,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,008,713	1,147,782	139,069
減価償却費		1,123,198	1,106,141	△17,057
連結調整勘定償却額		△28,012	△35,181	△7,168
投資有価証券評価損		7,228	4,204	△3,024
貸倒引当金の増減額		△13,563	2,197	15,760
賞与引当金の減少額		△29,915	△4,265	25,650
退職給付引当金の増加額		89,665	62,340	△27,325
役員退職慰労引当金の減少額		△2,167	△5,206	△3,038
受取利息及び受取配当金		△17,620	△23,305	△5,685
支払利息		223,656	204,609	△19,046
固定資産売却益		△384	△497	△113
固定資産除却及び売却損		104,870	28,989	△75,880
その他営業外収益		—	△852	△852
受取手形及び営業未収金の増減額		2,164	△6,664	△8,829
たな卸資産の増減額		4,431	△32,981	△37,413
破産・更生債権等の増減額		1,940	△1,121	△3,062
その他の資産の増減額		△9,518	30,005	39,524
支払手形及び営業未払金の増減額		△33,026	16,207	49,233
未払消費税等の増減額		95,600	△92,657	△188,258
預り金の増減額		△47,107	8,802	55,910
預り保証金の増加額		29,202	1,507	△27,694
その他の負債の増減額		2,336	△22,101	△24,437
役員賞与の支払額		△35,980	△37,212	△1,232
小計		2,475,712	2,350,739	△124,972
利息及び配当金の受取額		17,470	23,562	6,091
利息の支払額		△224,305	△201,770	22,535
法人税等の支払額		△395,502	△530,671	△135,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,873,374	1,641,860	△231,514

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△22,317	△9,180	13,136
有形固定資産の取得による支出		△886,404	△652,426	233,978
有形固定資産の売却による収入		2,896	2,971	74
無形固定資産の取得による支出		△70,868	△29,633	41,234
子会社株式の追加取得による支出		△8,188	—	8,188
貸付金の実行による支出		△40,092	△17,790	22,302
貸付金の回収による収入		61,291	35,146	△26,144
その他投資活動による支出		△14,328	△11,701	2,627
その他投資活動による収入		1,272	17,547	16,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		△976,740	△665,066	311,673

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		8,140,500	7,831,000	△309,500
短期借入金の返済による支出		△8,487,000	△8,252,000	235,000
長期借入金による収入		1,470,000	1,920,000	450,000
長期借入金の返済による支出		△1,729,372	△2,266,103	△536,731
社債の償還による支出		—	△300,000	△300,000
自己株式の売却による収入		1,596	125	△1,471
自己株式の取得による支出		△721	△1,959	△1,237
親会社による配当金の支払額		△91,486	△113,909	△22,422
少数株主への配当金の支払額		△60	—	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		△696,543	△1,182,846	△486,302
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		200,090	△206,052	△406,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,907,073	3,107,164	200,090
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,107,164	2,901,111	△206,052

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物㈱、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、(有)アサクラ、㈱レキスト、㈱大阪物流サービスの17社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、㈱ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、㈱名岐物流サービス、㈱カンダビジネスサポート、トシマ運輸建物㈱、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、㈱ケイ・トランスポート、㈱神田エンタープライズ、(有)アサクラ、㈱レキスト、㈱オービーエスの17社であります。</p> <p>なお、㈱オービーエスは平成16年10月1日に㈱大阪物流サービスが社名変更をしたものであります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p> 商品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法</p> <p> 仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(17社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p> 商品 : 同左</p> <p> 仕掛品 : 同左</p> <p> 貯蔵品 : 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社の）リース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(726,092千円)については5年による按分額を費用処理しております。 ただし、子会社2社の会計基準変更時差異については、少額のため一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 : 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 : 同左</p> <p>賞与引当金 : 同左</p> <p>退職給付引当金 : 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 : 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,702千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、23,702千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																		
※1. 担保に供している資産	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>6,626,183千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,010,233千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,636,416千円</td></tr> </table>	建物	6,626,183千円	土地	9,010,233千円	計	15,636,416千円	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>6,302,560千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,990,571千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,293,131千円</td></tr> </table>	建物	6,302,560千円	土地	8,990,571千円	計	15,293,131千円						
建物	6,626,183千円																			
土地	9,010,233千円																			
計	15,636,416千円																			
建物	6,302,560千円																			
土地	8,990,571千円																			
計	15,293,131千円																			
	上記物件について、下記の担保に供しております。	上記物件について、下記の担保に供しております。																		
	<table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,764,718千円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定社債</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,936,038千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,600,756千円</td></tr> </table>	短期借入金	4,764,718千円	一年内償還予定社債	300,000千円	社債	600,000千円	長期借入金	5,936,038千円	計	11,600,756千円	<table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,069,028千円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定社債</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,018,845千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,687,873千円</td></tr> </table>	短期借入金	5,069,028千円	一年内償還予定社債	600,000千円	長期借入金	5,018,845千円	計	10,687,873千円
短期借入金	4,764,718千円																			
一年内償還予定社債	300,000千円																			
社債	600,000千円																			
長期借入金	5,936,038千円																			
計	11,600,756千円																			
短期借入金	5,069,028千円																			
一年内償還予定社債	600,000千円																			
長期借入金	5,018,845千円																			
計	10,687,873千円																			
2. 偶発債務	<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>とちぎ流通センター</td><td>274,325千円</td></tr> <tr><td>トラック協同組合</td><td></td></tr> </table>	とちぎ流通センター	274,325千円	トラック協同組合		<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>とちぎ流通センター</td><td>213,597千円</td></tr> <tr><td>トラック協同組合</td><td></td></tr> </table>	とちぎ流通センター	213,597千円	トラック協同組合											
とちぎ流通センター	274,325千円																			
トラック協同組合																				
とちぎ流通センター	213,597千円																			
トラック協同組合																				
※3. 発行済株式総数	普通株式 11,654,360株	普通株式 11,654,360株																		
※4. 自己株式の数	普通株式 195,131株	普通株式 199,526株																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
※1 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。	※1 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。																																
<table border="1"> <tr><td>建物除却損</td><td>4,776千円</td><td>工具器具及び備品除却損</td><td>4,089千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>1,181千円</td><td>車両除却損</td><td>27,014千円</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>64,775千円</td><td>車両売却損</td><td>3,027千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品売却損</td><td>4千円</td><td></td><td></td></tr> </table>	建物除却損	4,776千円	工具器具及び備品除却損	4,089千円	構築物除却損	1,181千円	車両除却損	27,014千円	機械装置除却損	64,775千円	車両売却損	3,027千円	工具器具及び備品売却損	4千円			<table border="1"> <tr><td>建物除却損</td><td>487千円</td><td>工具器具及び備品除却損</td><td>3,280千円</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>88千円</td><td>車両除却損</td><td>2,930千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品売却損</td><td>7,036千円</td><td>車両売却損</td><td>14,854千円</td></tr> <tr><td>機械装置売却損</td><td>312千円</td><td></td><td></td></tr> </table>	建物除却損	487千円	工具器具及び備品除却損	3,280千円	機械装置除却損	88千円	車両除却損	2,930千円	工具器具及び備品売却損	7,036千円	車両売却損	14,854千円	機械装置売却損	312千円		
建物除却損	4,776千円	工具器具及び備品除却損	4,089千円																														
構築物除却損	1,181千円	車両除却損	27,014千円																														
機械装置除却損	64,775千円	車両売却損	3,027千円																														
工具器具及び備品売却損	4千円																																
建物除却損	487千円	工具器具及び備品除却損	3,280千円																														
機械装置除却損	88千円	車両除却損	2,930千円																														
工具器具及び備品売却損	7,036千円	車両売却損	14,854千円																														
機械装置売却損	312千円																																
※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。																																
<table border="1"> <tr><td>車両売却益</td><td>360千円</td><td>工具器具及び備品売却益</td><td>23千円</td></tr> </table>	車両売却益	360千円	工具器具及び備品売却益	23千円	<table border="1"> <tr><td>車両売却益</td><td>497千円</td></tr> </table>	車両売却益	497千円																										
車両売却益	360千円	工具器具及び備品売却益	23千円																														
車両売却益	497千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,355,323千円	現金及び預金勘定 3,145,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 248,159千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 244,606千円
現金及び現金同等物 3,107,164千円	現金及び現金同等物 2,901,111千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	機械装置及 び運搬具	601,593	114,387	487,205	機械装置及 び運搬具	708,706	223,514	485,192
	工具器具及 び備品	391,454	174,188	217,265	工具器具及 び備品	312,932	169,040	143,891
	ソフトウェ ア	115,015	98,169	16,845	ソフトウェ ア	49,213	36,749	12,463
	合計	1,108,063	386,746	721,316	合計	1,070,852	429,304	641,547
	(注) 取得価額相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しております。				同左			
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		161,241千円		1年内		170,586千円	
	1年超		560,074千円		1年超		470,961千円	
合計		721,316千円		合計		641,547千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。				同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		179,846千円		支払リース料		159,731千円		
減価償却費相当額		179,846千円		減価償却費相当額		159,731千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。				同左				

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引（貸主側）	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計 額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>18,412</td> <td>8,408</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>15,316</td> <td>8,776</td> <td>6,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,729</td> <td>17,184</td> <td>16,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,545千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高及 び見積残存価額の残高の合計額 が、営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,523千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及 び運搬具	18,412	8,408	10,004	工具器具及 び備品	15,316	8,776	6,540	合計	33,729	17,184	16,545	1年内	9,037千円	1年超	7,507千円	合計	16,545千円	受取リース料	8,523千円	減価償却費	8,523千円	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計 額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>17,795</td> <td>8,276</td> <td>9,519</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>15,316</td> <td>12,605</td> <td>2,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,112</td> <td>20,881</td> <td>12,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,230千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,218千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及 び運搬具	17,795	8,276	9,519	工具器具及 び備品	15,316	12,605	2,711	合計	33,112	20,881	12,230	1年内	6,078千円	1年超	6,152千円	合計	12,230千円	受取リース料	10,218千円	減価償却費	10,218千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																			
機械装置及 び運搬具	18,412	8,408	10,004																																																			
工具器具及 び備品	15,316	8,776	6,540																																																			
合計	33,729	17,184	16,545																																																			
1年内	9,037千円																																																					
1年超	7,507千円																																																					
合計	16,545千円																																																					
受取リース料	8,523千円																																																					
減価償却費	8,523千円																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																			
機械装置及 び運搬具	17,795	8,276	9,519																																																			
工具器具及 び備品	15,316	12,605	2,711																																																			
合計	33,112	20,881	12,230																																																			
1年内	6,078千円																																																					
1年超	6,152千円																																																					
合計	12,230千円																																																					
受取リース料	10,218千円																																																					
減価償却費	10,218千円																																																					
オペレーティング・リース取 引（貸主側）	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,477,683千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,186,909千円	合計	2,477,683千円	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,896,136千円	合計	2,186,909千円																																								
1年内	290,773千円																																																					
1年超	2,186,909千円																																																					
合計	2,477,683千円																																																					
1年内	290,773千円																																																					
1年超	1,896,136千円																																																					
合計	2,186,909千円																																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）			当連結会計年度（平成17年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	233,078	480,232	247,154	242,258	565,922	323,663
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	233,078	480,232	247,154	242,258	565,922	323,663
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,950	2,805	△1,145	2,323	1,824	△499
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,950	2,805	△1,145	2,323	1,824	△499
合計		237,028	483,037	246,009	244,582	567,746	323,163

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,626千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）	当連結会計年度（平成17年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	125,314	122,828
優先株式	50,000	50,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 なお、スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

提出会社及び連結子会社2社は退職一時金制度、連結子会社1社は適格退職年金制度、連結子会社14社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△869,556	△772,284
(2) 年金資産	10,233	11,680
(3) 未積立退職給付債務	△859,323	△760,603
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	142,418	—
(5) 未認識数理計算上の差異	108,492	89,850
(6) 退職給付引当金	△608,412	△670,753

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用	244,277	243,524
(1) 勤務費用	53,685	53,867
(2) 利息費用	21,763	16,967
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	142,418	142,418
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,223	13,276
(5) その他の退職給付費用	17,186	16,994

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度への当期拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(注2)	5年	5年

(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 子会社2社については、少額のため一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td style="text-align: right;">18,315千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,115千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">75,205千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">216,299千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">120,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,607千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,969千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>578,419千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△100,869千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>477,549千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△65,625千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△100,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△175,457千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>302,092千円</u></td></tr> </table>	未払不動産取得税否認	18,315千円	未払事業税否認	23,115千円	賞与引当金損金不算入額	75,205千円	退職給付引当金繰入限度超過額	216,299千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	120,915千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,607千円	繰越欠損金	79,969千円	その他	42,991千円	繰延税金資産小計	<u>578,419千円</u>	評価性引当額	<u>△100,869千円</u>	繰延税金資産合計	<u>477,549千円</u>	固定資産圧縮積立金	△65,625千円	その他有価証券評価差額金	△100,144千円	その他	△9,687千円	繰延税金負債合計	<u>△175,457千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>302,092千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24,171千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">73,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">257,269千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">114,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,964千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>645,408千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△150,054千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>495,353千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△64,252千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△131,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△203,114千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>292,239千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	24,171千円	賞与引当金損金不算入額	73,393千円	退職給付引当金繰入限度超過額	257,269千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	114,449千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,964千円	繰越欠損金	131,896千円	その他	42,264千円	繰延税金資産小計	<u>645,408千円</u>	評価性引当額	<u>△150,054千円</u>	繰延税金資産合計	<u>495,353千円</u>	固定資産圧縮積立金	△64,252千円	その他有価証券評価差額金	△131,527千円	その他	△7,334千円	繰延税金負債合計	<u>△203,114千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>292,239千円</u>
未払不動産取得税否認	18,315千円																																																														
未払事業税否認	23,115千円																																																														
賞与引当金損金不算入額	75,205千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	216,299千円																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	120,915千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,607千円																																																														
繰越欠損金	79,969千円																																																														
その他	42,991千円																																																														
繰延税金資産小計	<u>578,419千円</u>																																																														
評価性引当額	<u>△100,869千円</u>																																																														
繰延税金資産合計	<u>477,549千円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	△65,625千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△100,144千円																																																														
その他	△9,687千円																																																														
繰延税金負債合計	<u>△175,457千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>302,092千円</u>																																																														
未払事業税否認	24,171千円																																																														
賞与引当金損金不算入額	73,393千円																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	257,269千円																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	114,449千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,964千円																																																														
繰越欠損金	131,896千円																																																														
その他	42,264千円																																																														
繰延税金資産小計	<u>645,408千円</u>																																																														
評価性引当額	<u>△150,054千円</u>																																																														
繰延税金資産合計	<u>495,353千円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	△64,252千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△131,527千円																																																														
その他	△7,334千円																																																														
繰延税金負債合計	<u>△203,114千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>292,239千円</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割額	2.2%	繰越欠損金	0.4%	子会社株式評価減	△3.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割額	2.6%	繰越欠損金	0.6%	子会社株式評価減	△1.4%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5%</u>																								
法定実効税率	42.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																														
住民税均等割額	2.2%																																																														
繰越欠損金	0.4%																																																														
子会社株式評価減	△3.6%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%																																																														
その他	△1.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.2%</u>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																														
住民税均等割額	2.6%																																																														
繰越欠損金	0.6%																																																														
子会社株式評価減	△1.4%																																																														
その他	△1.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5%</u>																																																														
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率40.7%を使用しております。これに伴い、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が3,476千円、その他有価証券評価差額金が454千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,022千円増加しております。</p>	<p>—————</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,108,327	808,533	47,443	23,964,304	—	23,964,304
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,108,327	808,533	47,443	23,964,304	—	23,964,304
営業費用	21,429,670	393,683	34,584	21,857,938	700,631	22,558,570
営業利益	1,678,657	414,849	12,859	2,106,366	△700,631	1,405,734
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,316,587	5,464,408	90,306	27,871,302	988,074	28,859,377
減価償却費	874,655	207,234	13,301	1,095,191	28,007	1,123,198
資本的支出	951,628	388	5,085	957,103	11,744	968,847

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は700,631千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は988,074千円であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	22,862,903	791,637	46,804	23,701,346	—	23,701,346
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,862,903	791,637	46,804	23,701,346	—	23,701,346
営業費用	21,132,363	401,250	28,099	21,561,713	697,016	22,258,729
営業利益	1,730,540	390,387	18,705	2,139,632	△697,016	1,442,616
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,093,349	5,166,714	83,124	27,343,188	1,015,313	28,358,502
減価償却費	910,214	168,714	8,604	1,087,534	18,606	1,106,141
資本的支出	767,177	1,490	5,450	774,117	13,593	787,711

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務
- (2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務
- (3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は697,016千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は1,015,313千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋恒産(株) (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	兼任1名	保険契約の締結	車両損害保険料の支払 (注2)	84,428	—	—

(注) 1. 当社の監査役博林文彦の実父が議決権の100%を直接所有している。

2. 金額等は一般的取引条件によっている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	761円26銭	813円01銭
1株当たり当期純利益金額	48円24銭	54円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	589,941	660,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,212	35,419
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,212)	(35,419)
普通株式に係る当期純利益(千円)	552,729	624,735
期中平均株式数(株)	11,458,253	11,456,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。